

2019年2月12日

JCIシンポジウム「日本の気候変動対策を世界の最前線へ」

[パネルディスカッション]
日本の長期削減戦略に
求められるもの



モデレーター

公益財団法人 自然エネルギー財団

常務理事 大野輝之

日本の長期削減戦略策定までの流れ

環境省

「長期低炭素ビジョン」(2017年3月) ・2050年低炭素電源9割以上

外務省 「気候変動に関する有識者会合」提言 (2018年2月、4月)

- ・エネルギー効率化・再エネを脱炭素化の中心に
- ・石炭火力の段階的廃止、原発依存度の限らない低減

経済産業省

「長期地球温暖化対策プラットフォーム」(2017年4月)

- ・「国際貢献でカーボンニュートラルへ」

「エネルギー基本計画」(2018年7月)

「再生可能エネルギーの主力電源化」& 原発、石炭火力は「重要なベースロード電源」

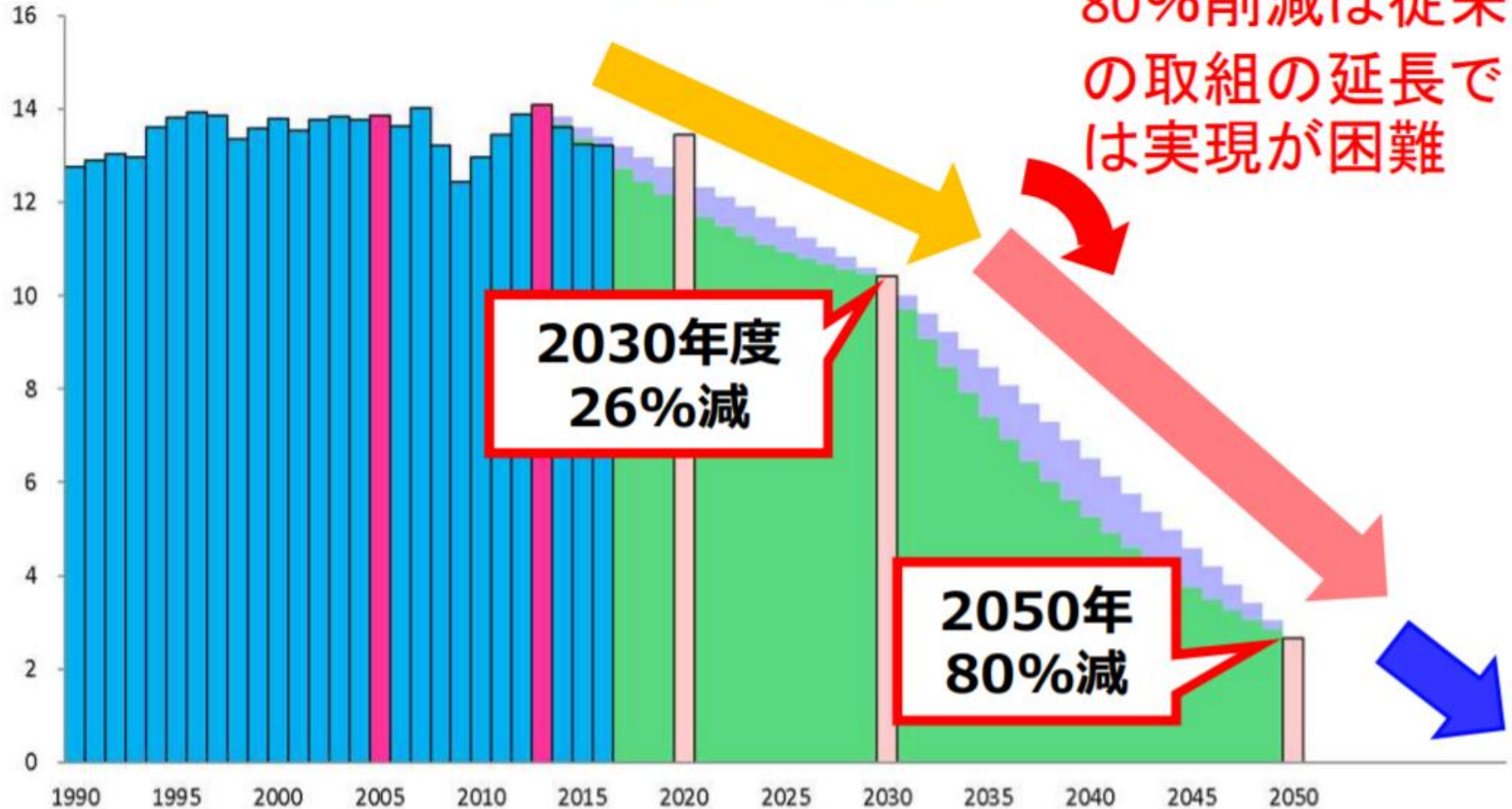
「パリ協定長期戦略懇談会」(2018年8月設置)

- ・この春、とりまとめ？
- ・その後 政府としての長期削減戦略案？
- ・6月15－16日 環境エネルギー大臣会合@長野
- ・6月28－29日 G20@大阪

2050年80%削減であっても、対策前倒し&強化が必要

温室効果ガス 排出量

(億ト>CO₂換算)



日本の2030年自然エネ目標は、世界標準の半分以下

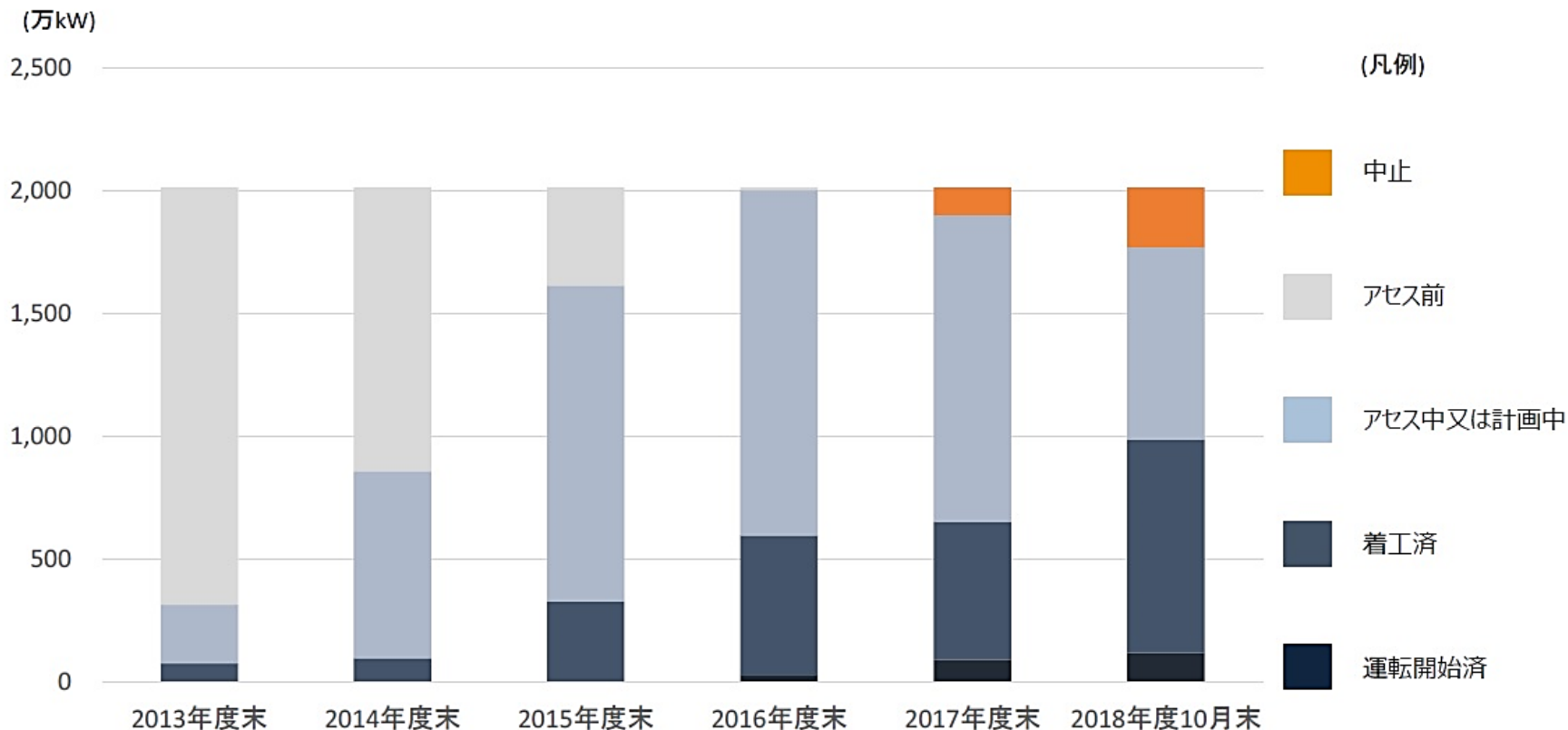
国・地域	GHG削減目標			自然エネルギー（電力シェア）目標
	2030年	2050年	基準年	
ドイツ	▲55% (中間目標)	▲80～95%	1990年	<ul style="list-style-type: none"> 2035年までに55～60% 2050年までに80%以上
英国	▲57% (第5期カーボンバ ジェット：2028- 2032年)	▲80%以上	1990年	<ul style="list-style-type: none"> 2020年までに30%
フランス	▲40%	▲75%	1990年	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までに40%
EU*	▲40%	▲80～95%	1990年	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までに 最終エネルギー消費の32% (電力50%以上)
米国	▲26～28% (2025年)	▲80%以上	2005年	<ul style="list-style-type: none"> カリフォルニア州 2030年までに60% 2045年までに100% ニューヨーク州 2030年までに50% ハワイ州 2045年までに100%
日本	▲26%	▲80%	2013年度	<ul style="list-style-type: none"> 2030年度に22～24%

注) 2018年11月、欧州委員会は2050年までに「カーボンニュートラル」をめざす長期ビジョンを公表。

計画・建設が続く日本の石炭火力発電所

エネルギー基本計画では2030年でも電力供給の4分の1以上を石炭に依存。
合計1,680万kW規模の新設計画があり、うち880万kWが既に着工済みである。

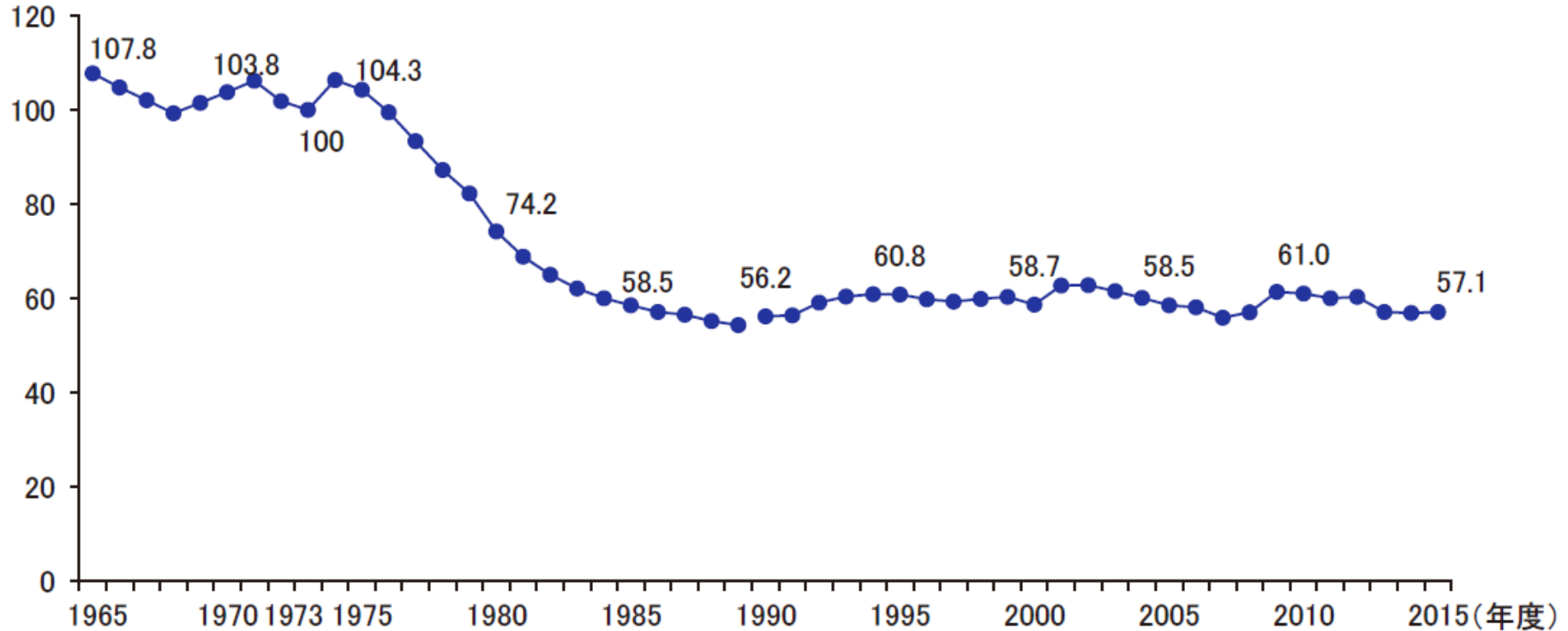
国内における近年の石炭火力発電計画の動向



日本のエネルギー効率改善の停滞

【第212-1-4】製造業のエネルギー消費原単位の推移

(1973年度=100)



各国に比べ低率な日本の炭素税

(参考) 主な炭素税導入国の水準比較

- 多くの炭素税導入国において、税率の上げが行われている。
- また、フランスでは、中長期的に大幅な炭素税率の上げが予定されている。
- 我が国の地球温暖化対策のための税の税率は、2016年4月に最終税率の上げが完了したが、諸外国と比較して低い水準にある。

主な炭素税導入国の税率推移及び将来見通し

